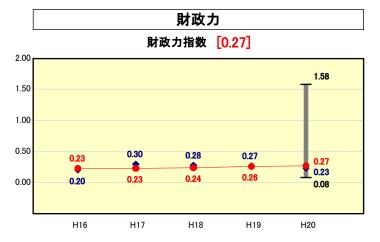
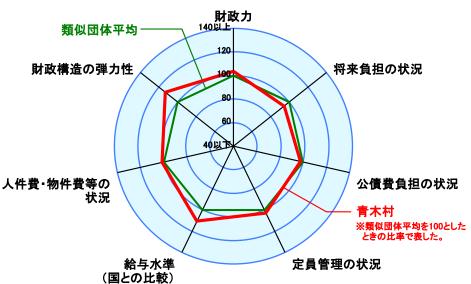
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

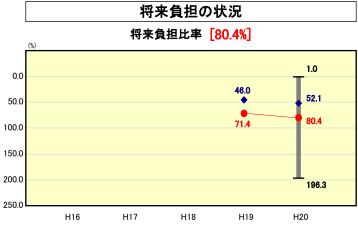




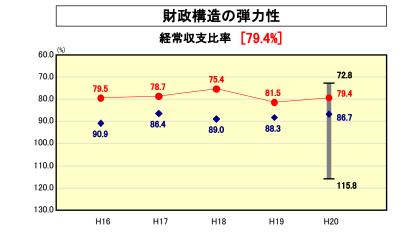
類似団体内順位 10/37 全国市町村平均 0.56 長野県市町村平均







類似団体内順位 14/37 全国市町村平均 100.9 長野県市町村平均 70.4

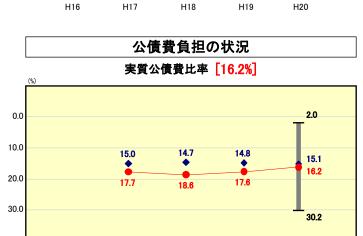


類似団体内順位 5/37 全国市町村平均 91.8 長野県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

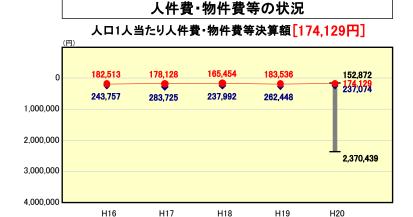


H18

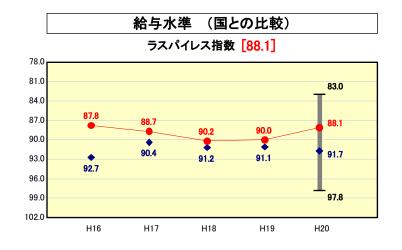
H19

H20

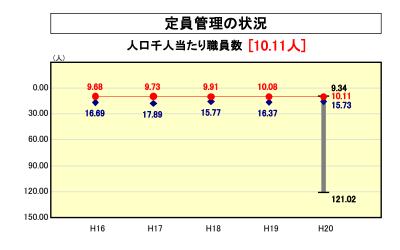
類似団体内順位 17/37 全国市町村平均 11.8 長野県市町村平均



類似団体内順位 3/37 全国市町村平均 114,142 長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 9/37 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



H17

類似団体内順位 2/37 全国市町村平均 7.46 長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体平均値とほぼ同じであるが、当村内には大きな事業所が少ないことや高齢化率が32.5%(21年12月現在)と高いことなどから県内及び全国平均よりも低い。今後とも住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財政の中で充実したサービス提供に努める。

経常収支比率

行政経費総額に占める、人件費・物件費等の割合が低いことなどから類似団体の中でも低い 位置にあり、財政の弾力化が保たれている。今後も起債発行額の精査抑制、村行政組織のスリ ム化を継続することなどにより数値の低減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較すると低位にあるものの、人口規模が小さいことから県及び全国平均を上回っている。物件費等の歳出の更なる縮減を引き続き努めたい。

ラスパイレス指数

給与の適正化には以前から取り組んでいるところであり、類似団体の中でも低い位置にある。今後も適性化に引き続き取り組む。

哥来負担比率

全国市町村平均より低いものの県内平均・類似団体より高い位置にある。充当可能財源(基準財政需要額の算入見込み額)、団塊世代の退職が続くことなどが考えられるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

過去からの起債抑制策により類似団体平均に近づきつつあるが県内平均よりは高い状況にあるので、大規模な事業計画の縮小を図るなど今後とも起債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口規模から県及び全国の市町村平均と比較すると多い状況にあるが、類似団体中では少ない状況にある。厳しい財政下での行政運営が求められることから、今後も職員採用の抑制や住民との協働等による行政組織の簡素化に努める。